

自治体肝炎ウイルス検査受検とその陽性者フォローアップの実態に関する研究 (静岡県取り組み)

研究分担者：小林 良正 浜松医科大学医学部附属病院 肝臓内科

研究要旨：静岡県の肝炎ウイルス検診は、平成 23 年度より開始された健康増進事業の 5 歳毎の受検勧奨により、受検件数が著しく増加したが、平成 28 年度より受検勧奨が 2 回目に入り対象者の減少が原因で、受検件数が減少した。一部の地域では、年齢制限の拡充・撤廃により受検件数の回復がみられた。静岡県の肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業は、フォローアップ同意取得率が低く、初回精密検査費用助成や定期検査費用助成の利用状況も悪い。今後、フォローアップ同意の取得方法の変更や肝炎ウイルス陽性者への十分な周知が必要と考えられた。

A. 研究目的

自治体では、特定感染症検査等事業により保健所および委託医療機関にて肝炎ウイルス検査が行われるとともに、健康増進事業により基本・特定・がん検診として肝炎ウイルス検査が行われて来た。健康増進事業では、H23 年度より開始された市町における 5 歳毎の受検勧奨により、肝炎ウイルス検査が普及した。一方、肝炎ウイルス検査陽性者に対しては、H27 年度より重症化予防事業によるフォローアップ事業が開始され、初回精密検査費用助成や定期検査費用助成による受診（治療後フォローアップも含む）勧奨が行われて来た。そこで、今回、静岡県における肝炎ウイルス検査実施状況とフォローアップ事業の現状を検討することを目的とした。

B. 研究方法

静岡県の市町、保健所、委託医療機関における H22 年度から H29 年度の肝炎ウイルス検査の受検数、勧奨方法、年齢制限等を静岡県疾病対策課及び健康増進課から提供された資料に基づき解析した。また、初回精密検査費用助成や定期検査費用助成の利用状況を静岡県疾病対策課から提供された

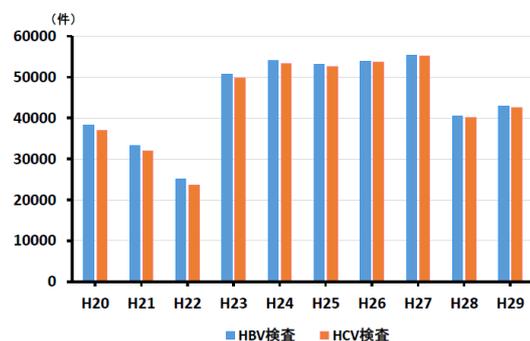
資料に基づき解析するとともに、静岡県内の肝疾患専門病院 29 施設に対して、定期検査費用助成に関するアンケート調査を実施した。

C. 研究結果

検討 1：静岡県の肝炎ウイルス検査実施状況

静岡県の年間肝炎ウイルス検査件数は、H22 年度で約 25,000 件であったが、H23 年度では約 50,000 件と著しい増加を示した。その後も増加傾向を示し、H27 年度で約 55,000 件となったが、H28 年度および H29 年度では約 42,000 件と減少した（図 1）。

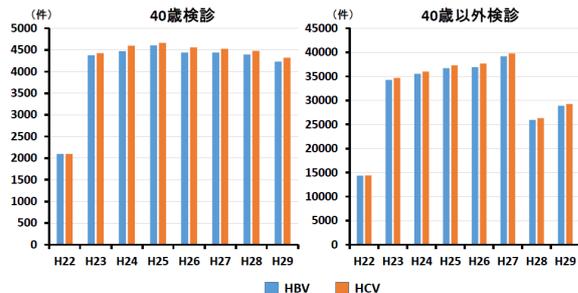
図1 静岡県の肝炎ウイルス検査受検件数の推移



健康増進事業による肝炎ウイルス検査件数の推移は、H22 年度で約 16,000 件であっ

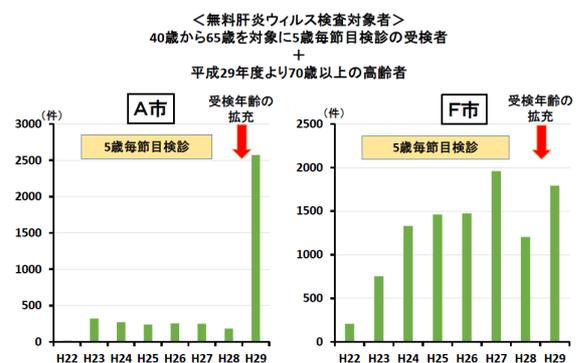
たが、H23年度では約38,000件と著しい増加を示した。その後も増加傾向を示し、H27年度で約43,000件となったが、H28年度で約30,000件、H29年度で約33,000件と減少した(図2)。

図2 静岡県の健康増進事業による肝炎ウイルス検査受検件数の推移



一部の地域(A市およびF市)においては、H29年度より70歳以上も無料肝炎ウイルス検査の対象者に加え、検査件数の回復がみられた(図3)。

図3 受検年齢の拡充による肝炎ウイルス検査件数の回復



検討2：静岡県のフォロ アップ事業の現状

静岡県の初回精密検査費用助成件数は、H27年度52件、H28年度57件、H29年度42件で、計151件であった。この3年間における肝炎ウイルス検査陽性者数は、1174件であり、肝炎ウイルス検査陽性者数と初回精密検査費用助成件数からフォローアップ同意率を推測すると13%と極めて低かった。

定期検査費用助成件数に関しては、H27年度1件、H28年度6件、H29年度45件で、計52件であった。この定期検査費用助成の

利用者のほとんどがウイルス排除後のC型肝炎患者と考えられることから、インターフェロンフリー治療に係わる医療費助成制度の利用状況(H27年度2621件、H28年度1308件、H29年度899件、計4828件)を考慮すると、定期検査費用助成件数は極めて低い。静岡県の肝疾患専門病院29施設に対してのアンケート調査結果では、定期検査費用助成のための診断書を作成したことのある施設は7施設(24%)と極めて低く(図4)、患者からの問い合わせがない施設が24施設(83%)(図5)で、定期検査費用助成の案内をしたことのない施設が12施設(41%)見られた(図6)。

図4 静岡県肝疾患専門病院(29施設)における定期検査費用助成用診断書の作成状況

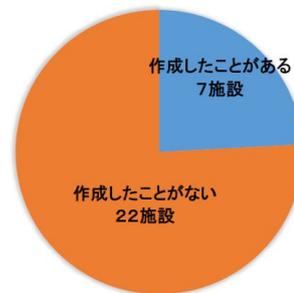


図5 静岡県肝疾患専門病院(29施設)における定期検査費用助成申請の問い合わせ状況

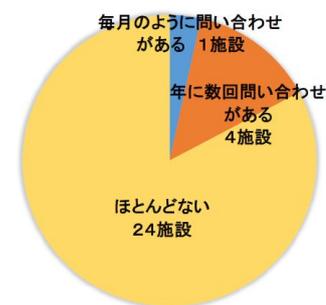
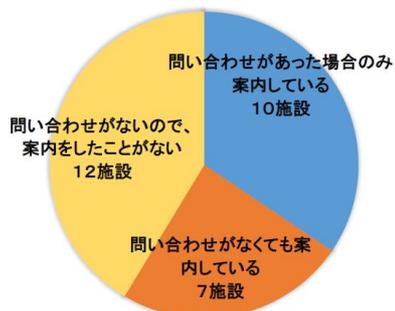


図6 静岡県肝疾患専門病院(29施設)における定期検査費用助成の案内状況



D. 考察

検討1：静岡県の肝炎ウイルス検査実施状況

H23年度からH27年度の肝炎ウイルス検査件数の増加は、主に健康増進事業による5歳毎の肝炎ウイルス検査受検勧奨が原因であると考えられる。一方、H28年度やH29年度における肝炎ウイルス検査件数の減少は、5歳毎の受検勧奨が終わり対象者(5年前に受検していなかった市民が転入市民)が減少したことが原因であると推察される。また、市町の中には、検査対象年齢の上限を撤廃することにより、検査件数の回復がみられた地域もあったことから、受検年齢の拡充・撤廃が受検件数の回復に有効であると考えられる。

検討2：静岡県のフォローアップ事業の現状

静岡県の初回精密検査費用助成に関しては、H29年度より全国健康保険協会静岡支部で行われた肝炎ウイルス検査陽性者も対象に含まれるようになったが、初回精密検査費用助成件数の増加はみられなかった。その原因として、肝炎ウイルス検査が陽性であると判明した後、陽性者にフォローアップ同意書を郵送し返信してもらう方式を取っていることが多かったからではないかと推測される。今後の対策として、フォローアップ同意書の取得方法を変更することや、フォローアップ事業参加へのメリットを対

象者に十分理解してもらうことが必要であると考えられる。

定期検査費用助成に関しては、C型肝炎患者において、特に利用してもらいたい制度である。C型肝炎は、抗ウイルス療法の進歩により、高齢者や肝硬変でも容易に高率にウイルス排除に至ることができるようになったが、ウイルス排除後の肝発癌リスクは残存するため、ウイルス排除後も長期的な定期検査が必要である。定期検査に係わる経済的負担の軽減と肝癌の早期発見のためにフォローアップ制度は必要であると考えられるが、現状では、インターフェロンフリー治療に係わる医療費助成制度の利用状況から判断すると、治療後の定期検査費用助成を利用した患者は少なく、今後、患者および医療者への十分な周知が必要である。

E. 結論

静岡県におけるH28年度およびH29年度の肝炎ウイルス検査件数の減少は、健康増進事業による5歳毎の受検勧奨が2回目に入ることにより、その対象者が減少したことが原因と考えられ、年齢制限の拡充・撤廃により、受検件数の回復が期待できる。

静岡県のフォローアップ事業における初回精密検査費用助成や定期検査費用助成の利用状況が極めて低く、フォローアップ同意書の取得方法の変更や肝炎ウイルス陽性者および医療者への十分な周知が必要と考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

啓発活動

*小林良正：平成30年度 第2回静岡県肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会「静岡県の肝炎ウイルス検査陽性者等重症化予防推進事業における定期検査費用助成の現状」平成30年12月1日

主催：静岡市

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし